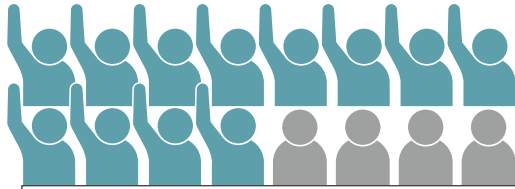


一般質問とは？

皆さんの生活に関わる大切な事柄について、議員が提言も含めて町に考えを聞きます。

今回の一般質問で、あなたの生活に関わる内容はありますか？



16人中12人が登壇

町政を問う！

一般質問

9月7日・8日

▶ YouTubeにて議会映像 配信中！



各議員の記事に掲載の二次元コードを読み込むと、その議員の一般質問の様子を動画でご覧いただけます。ぜひ、ご視聴ください！

CONTENTS

新町長の方針

- ・ 公共施設老朽化にどう対処するのか。
山田 眞悟 P14
- ・ 市制移行の展望を問います。山田 眞悟 P14
- ・ 日高新町長、町民の「期待の声」にどう応えるか。
山田 眞悟 P14
- ・ 町長の施政方針は 北野 興地 P15
- ・ 新町長としての所信を問う 長坂 知泰 P16
- ・ 新たな町政運営を問う 杉下久仁子 P16
- ・ 新町長の方針について 間瀬 宗則 P17

健康・福祉

- ・ 子宮頸がんワクチン接種について
赤川 操恵 P13
- ・ 音声コード Uni-Voice (ユニボイス) の活用について
秋葉富士子 P17

安全・安心

- ・ 福祉避難所運営について 大川 晃 P14

まちづくり

- ・ 第2期東浦町人口ビジョン・総合戦略で示す
地方創生について 久松 純志 P12
- ・ 東浦町の農業施策について 久松 純志 P12
- ・ コミュニティセンターのあり方を問う
長坂 知泰 P16
- ・ 名古屋半田線と緒川新田のまちづくり
間瀬 宗則 P17

子育て・教育

- ・ すべての子どもが通える学校へ
間瀬 元明 P12
- ・ スポーツによる地域活性の取り組みについて
森 靖広 P13
- ・ 東浦町の子育て環境について
大川 晃 P14
- ・ 大規模スポーツ施設の在り方と町おこしについて
前田 明弘 P15
- ・ 児童生徒の食物アレルギー対応の取り組みについて
前田 明弘 P15

くらし

- ・ ゴミの分別と資源化の推進について
赤川 操恵 P13
- ・ 町運行バス「う・ら・ら」の充実について
北野 興地 P15
- ・ 町運行バス「う・ら・ら」ダイヤ改正について
間瀬 宗則 P17

その他

- ・ なぜ多いのか？ 職員の自己都合退職！
間瀬 元明 P12
- ・ ファミリーシップ制度の導入と
多様な家族観の尊重 杉下久仁子 P16
- ・ 自衛官募集事務は個人情報保護の立場で
杉下久仁子 P16
- ・ パートナーシップ・ファミリーシップ制度について
秋葉富士子 P17

Q 東浦町の地方創生について



ひさまつ ただし
久松 純志
議員



A まちの活性化を推進

Q 多様な人材の活躍できる環境づくりとは。

A 日本語学習支援教室や子ども食堂等居場所づくり、シルバー人材センターの活動支援として広報啓発を行う等各事業を実施している。

Q 本町人口の社会増の確保・社会減の抑制に向けた施策とは。

A 東浦町に住みたくなる魅力を高めることが必要であり、緑豊かな住環境、産業の多様化や就労の機会づくり等を推進する。



一 東浦町の農業施策について

Q 農業振興のための取り組みは。

A 人・農地プランの実行に伴い、

農業委員会、あいち知多農業協同組

合および地域の担い手と話し合い、中心となる担い手への農地の集積・集約化に取り組んでいる。地域で目標地図を策定し、農業の効率化と生産性の向上、遊休農地の解消にもつなげたい。

Q 農用地区域^①の除外の要件と過去に除外になった農地は。

A 農業振興地域の整備に関する法律に規定する6要件をすべて満たす必要がある。令和3年度は9件、計1万1957.39㎡、4年度は6件、計1万4242.72㎡、除外の理由は、工場や駐車場、分家住宅の建設等。

Q 本町の農業の有する多面的機能発揮促進事業の内容は。

A 農地・水・環境保全の向上対策として地域活動を支援。本町では4団体が、農道や農業用排水路等の農業用施設の修繕・しゅんせつ、草刈り等を実施。

Q 本町の農業の有する多面的機能発揮促進事業の内容は。

A 農地・水・環境保全の向上対策として地域活動を支援。本町では4団体が、農道や農業用排水路等の農業用施設の修繕・しゅんせつ、草刈り等を実施。

Q 本町の不登校の子ども居場所は



ま せ もとあき
間瀬 元明
議員



A 別室登校やふれあい教室

一 すべての子どもが通える学校へ

Q 近年の不登校の児童・生徒数と増減状況を伺う。

A 本町における不登校の児童・生徒数は、令和元年度は小学校45人、中学校60人、2年度は小学校51人、中学校49人、3年度は小学校41人、中学校92人、4年度は小学校76人、中学校94人で、増加傾向にある。

Q 不登校児童・生徒への対応は。

A 担任による電話連絡やタブレット端末でのオンライン交流、家庭訪

問を行い、継続的な指導・支援を行っている。東浦町教育委員会においても、子どもと親の相談員を配置し、不登校児童・生徒、保護者が相談を受けられる体制を整えている。また、ふれあい教室を設置し、学校と連携した不登校児童・生徒の学校復帰に向けた指導・支援を行っている。

Q 児童生徒理解・支援シート^②を活用した組織的、計画的支援といった具体的方法、児童・生徒情報の取り扱いは。

A 不登校対策委員会において情報共有や意見交換をしており、今後の方針については、児童生徒理解・支援シートの書式について適時見直しを行いながら継続的な支援を行う。

一 なぜ多い？職員の内定都合退職！

Q 部署間における繁忙の差があることが問題では。

A 職員配置や部署間の業務調整を進めることで、業務の平準化に取り組む。



語句説明

①農用地区域…町が農用地として利用すべき土地として指定した土地。農業以外の目的で使用するには、農用地区域からの除外が必要となる。
②児童生徒理解・支援シート…支援が必要な児童生徒の状況を的確に把握・共有し、組織的・計画的に支援を行うために学校が作成するシート

Q ミックスペーパー 分別の経緯は



あかがわ みさえ
赤川 操恵
議員



A 紙類の再資源化とごみ減量の為

Q 本年6月開始のミックスペーパー分別の周知方法を伺う。

A ごみの分け方・出し方のポスターへの掲載、資源ステーションへの案内看板の掲示、町広報紙等で周知を行った。引き続き各種イベントの機会も捉えながら啓発活動に取り組む。



▲資源ごみ回収

Q 一部自治体で取り組んでいる紙おむつの回収・リサイクルの実施について本町の考えを伺う。

A 近隣に紙おむつのリサイクルを行う処理施設がないので現時点で実

Q 施設の維持管理の 実施方法は



もり やすひろ
森 靖広
議員



A 安全管理点検表により実施

Q 屋外スポーツ施設の衛生環境およびインフラ設備で苦情や不具合内容について伺う。

A 西部グラウンドのトイレ汚れ、みどり浜緑地にシャワー室が無く利用しづらい。限られた予算のなか、優先順位をつけ施設の整備を行う。

Q 施設の維持管理の実施方法は誰がどのように行っているか。

A スポーツ課会計年度任用職員である維持管理員が、施設安全確認点検表により毎週月曜日に点検し危険箇所を把握している。

Q 屋外スポーツ施設の暑さ指数基準を超えた際、当日の対応は。

A 名古屋地方気象台大府観測地点の暑さ指数31以上または愛知県に熱中症警戒アラートが発表された場合は、連絡のうえで施設キャンセルを可能としている。

Q 屋外スポーツ施設の暑熱対策が取れる準備や工夫をしているか。



▲住民ニーズを効果的に対応する為「指定管理者制度」の導入を

アウトドアスポーツ推進宣言

Q 本町、民間企業、観光協会と連携しアウトドアスポーツを推進する考えはないか。

A 今のところ具体的な実施依頼はない。より一層の魅力あるまちづくりのため、既存の発想にとらわれず、新たなアウトドアスポーツ実施に向け、関係機関と連携・協力して検討していきたいと考えている。

語句説明

①キャッチアップ制度…接種機会を逃した方を対象に予防接種を実施すること

Q 東浦町の子育て環境について



A 子どもを優しく育む町を目指す

Q 保育認定者が利用できる施設数と受け入れ可能人数は。

A 町立保育園8園、認定こども園1園、認可保育所2園、認可外保育施設5園の合計16園の施設。受け入れ可能人数2142人。

Q 希望する施設に対する割り振りをどのように行っているか。

A 入園申込書に希望する保育所を記載。第1希望の施設の申請数を集計し、定員に応じたクラス編成を行う。定員を超過する場合は、保育認定児を優先して入所を決定。



Q 保育所の定員に対する保育士の充足率は。

A 国の配置基準に対する充足率は100%を超えている。

Q 貧困や虐待等で手を差し伸べなくてはならない状況を把握した場合の対応方法は。

A 情報を収集し、アセスメントシート^①等を用いて、状況を整理。緊急受理会議等で方向性を定め、関係機関と情報を共有し対応にあたる。

①福祉避難所の運営について

Q 分散避難の重要性と災害弱者の避難に対する考え方は。

A 避難所への避難だけでなく、在宅避難や縁故避難、車中泊避難等安全な場所へ分散して避難する。また、災害弱者のみならず、すべての住民がいる場所のリスク、避難行動のタイミング、避難場所を平時から確認し、決めておくことが重要。

Q 公共施設老朽化はどうするか



A 可能な限り使用予定

Q 庁舎の建て替え、増改築は喫緊の課題だ。新町長の見解を求める。

A 現在の庁舎を適切に維持管理しながら可能な限り使用していく。将来は公共施設全体の更新を総合的に考え、財政負担も踏まえ建て替え時期を検討する。

Q 市制移行の展望を問う。

A 市制移行を進めると言うより、住む人が「私たちのまち」として、愛着や誇りを持ち、住む場所として選ばれるまちづくりをしたい。



▲老朽化がすすむ役場庁舎

新町長、
町民の期待にどう応えるか。

Q 町長選挙は無投票であり、政策論争に乏しかった。具体的な政策を伺う。

A 本町をどこよりも元気な町、誰もが住みやすい町にするため、時代に合わせたアップデートを常に続けるためアップデートする8つの柱を掲げた。①すべての人が輝き、挑戦できる町へ②誰もが暮らしやすい町へ③子どもを優しく育む町へ④災害時にも安心・安全な町へ⑤自立した元気な町へ⑥地域に誇りと愛着を持てる町へ⑦たくさんの人を引き寄せる町へ⑧国・県等と連携して町をアップデート

この8つの柱のもと、子どもの笑顔があふれ、誰もが新しいことにチャレンジできる、そして何よりも健康で安心して暮らせるまち、住んでいて楽しい町にしたい。今後は、政策指針を具体的な政策に落とし込み、実行行程を示すロードマップを作成し、住民の皆さんに示したい。

語句説明

①アセスメントシート…状況を把握するため、収集した情報をまとめるツール

②福祉避難所…避難生活で特別な配慮を必要とする方のために、バリアフリー化や多目的トイレ等が整備された社会福祉施設等を利用して開設される避難所

期日	アジア大会 (26年 9月19日～10月4日) パラ大会 (26年10月18日～10月24日)
会場	名古屋市瑞穂公園陸上競技場・愛知県新体育館
参加国	45カ国
瑞穂競技場観客席	30,000席
参加人数	アジア大会15,000人・パラ大会3,600～4,000人

(資料9月9日(土)中日新聞朝刊)

▲2026年アジア競技大会とアジアパラ競技大会

Q 施設の老朽化や不便さについて
公共スポーツ施設も学校施設等との複合化^①ができないか検討している。

Q 本町のスポーツ施設の在り方、今後のビジョンは。

今後のビジョンは。

A 急激に進行する人口減少や少子高齢化により社会構造や住民からのニーズが変化している。また、施設の老朽化や財政負担等により現状施設の維持が困難となることが想定される。将来にわたり持続可能な公共施設にするため町内施設の集約化や複合化^①を議論している。

利用者からの要望は。

A 建築からおおむね30年から40年が経過し、設備や備品等の老朽化がみられる。計画的な維持修繕を優先して行い、不便さの解消に努めている。利用者からの要望は、メディアアスレチックがしうらへのエアコン設置が多い。現在設置予定はないが今後、調査・検討していく。

Q 障がい者に対するスポーツ施設への対応は。

A 駐車場、スロープ、多目的トイレを備え、障がいがある方も利用できる施設になっている。

一 児童生徒の食物アレルギー対応

Q 食物アレルギーの基本的な考え方は。

A 学校給食での対応を適切に行い、学校給食を原因とする食物アレルギー症状や重症化を防止し、調理場の業務の混乱を防ぎ効果的に学校給食を実施するため手引きを作成し、運用している。

Q スポーツ施設の今後のビジョンは



まえだ あきひろ
前田 明弘
議員



Q 町長施政方針 住民への説明は

A 住民へ直接伝える場を検討

Q 町長選挙は無投票当選で、多くの住民は町長の具体的な施政方針等を知る機会を望んでいると思われる。各地区での住民懇談会等開催し、施政方針・方策の説明を。

A 無投票での当選のため、住民に政策を知らせる機会が少なかった。政策方針の周知は重要で、住民懇談会等開催し、住民への政策方針伝達の間を検討する。

Q 町をアップデートする活動の重点事項と市制移行への考えは。

A 国の制度等を活用した町事業の実施、新技術を用いた社会課題解決役場機能の強化・活性化を重点事項として進める。市制への移行は、まずは住む人が「私たちのまち」として愛着や誇りを持ち、住む場所として選ばれるまちづくりをする。

一 町運行バス「うらら」充実を

Q 令和6年10月のダイヤ等の改正に伴い、昼間時間帯の「名鉄異ヶ丘駅」への乗り入れを。



きたの こうじ
北野 興地
議員



A 乗り入れた場合、現行ルート変更のために運行本数の減便、バス停の減少等課題が考えられるので地域公共交通会議で検討する。

Q 「マルス東ヶ丘店」停留所にひさし型の簡易シェルターの設置を。

A ダイヤ改正でバス停の変更もあり得るため設置等はしない。

Q 国道366号沿線の南北にシャトルバスの運行を。

A 他の交通機関との維持存続を図るため、既存の公共交通を利用してほしい。



▲ひさし型シェルターのあるバス停 (イオン東浦前)

語句説明

①施設の集約化・複合化…複数の公共施設等を一体的に整備したり、既存学校施設を活用したりすること

Q 新町長としての所信を問う



ながさか ともやす
長坂 知泰
議員



A 未来を担う子どもたちを地域で育む

Q 「まちづくり」で重点を置く施策は。

A 重要度という点では、未来を担う子どもたちを地域で育てることに取り組んでいきたい。町の発展には人の力が欠かせないため、子どもたちへの投資は惜しまずに小中学校での人づくりを充実させていきたい。子育てをする親のサポートも欠かせないためフォーラムを進めつつ、その中で親世代、高齢者世代も元気に安心して暮らせるまちにしていきたい。

Q 市制移行に対する所見を伺う。

A 住む場所として選ばれる取組みを積み重ね、国勢調査で5万人の要件を満たした段階で、市制移行について、その可能性を庁内で検討し、住民の皆さんの考え方を聞きながら未来の東浦がどうあるべきかを徹底的に議論していきたい。

「コミュニティセンターのあり方を問う」

Q 社会の変化に対応した、住民の

使いやすい施設になる必要があるのではないかと。

A 社会教育施設および社会体育施設は法令等で、営利を目的とした利用の禁止等制限も多いことから、生涯学習活動やスポーツ活動の場としての役割を持ちつつ、地区の住民の方が、さらに利用しやすい施設に変更していくことも必要であると考えます。

	公民館	コミュニティセンター
設置主体	生涯学習課など	住民自治課など
所管	教育委員会部局	首長(町長)部局
設置根拠	公民館条例など	コミュニティセンター設置条例など
施設の性質	社会教育施設	コミュニティ施設
根拠法令	社会教育法	地方自治法
国	文部科学省	総務省
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育法の適用により施設の水準を確保 営利目的でない講座を受講できる 身近なところでの学習機会 	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育法からの適用除外による利用制限の緩和 地域野菜などの物販 地域食堂、子ども食堂 地域発展につながる有料イベント等の施設利用の幅拡大
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 営利を目的とした活動の禁止(社会教育法第23条) 資格目的講座不可。 	<ul style="list-style-type: none"> 公民館の名称変更による住民の不安感。(本町は名称変更済み)

参考：日本公民館学会編/公民館コミュニティ施設ハンドブック/關エイデル研究所

▲本来の公民館のコミュニティセンター化とは

Q ファミリーシップ制度^①の導入は

A 制度運用に向けて準備

Q 県は8月にファミリーシップ制度の導入に向け検討を始める発表し、令和6年4月からの運用を目指している。本町での導入の動きや検討状況は。

A 導入の検討をしていた。県の動向を注視し、制度運用に向けて準備していく。

「新たな町政運営を問う」

Q 次の提案に対する見解は。

① 学校給食費の無償化、② 国民健康保険の18歳以下の均等割り廃止または減免、③ 夏休み等の長期休暇期間に、児童クラブ等での昼食提供。

A ①、②の実施は考えていない。③は児童クラブの保護者会を通じてニーズ把握を行うとともに、導入自治体の取り組み等を調査していく。

Q 任期中にどのような非核・平和事業を行っていく考えか。

A 非核・平和行政の推進と活動に努め、恒久平和の大切さを伝えてい



すぎしたくにこ
杉下久仁子
議員



▲1996年から毎年続く非核平和パネル展(役場ロビー、8月)

く必要があると認識。引き続き、現在の取り組みを実施するとともに、他市町の取り組みも参考に、充実させたいと考える。

「自衛官募集に対する個人情報の提供

Q 今年4月からの提供方法と、住民が個人情報提供を望まない場合の「除外申請」を町ホームページや町広報紙等で周知する考えは。

A 提供方法は、対象者の氏名、住所、郵便番号を宛名ラベルシールに印刷したもの直接手渡ししている。除外申請については、今後県内市町村の動向や先行して実施している自治体を参考に検討していく。

語句説明

①ファミリーシップ制度…婚姻制度を利用できないカップルおよび生計を同一にする子ども等の家族について、相互に協力し合いながら、継続的に共同生活を行うことを約束した関係であることを自治体が証明する制度

Q 視覚障がい者へ 音声コード^①を



あきばふじこ
秋葉富士子
議員



A 情報収集と意見を把握し検討

Q 現在、視覚障がい者への印刷物で本町が配慮していることは。

A 点字、読み上げ、拡大文字等のコミュニケーション手段を使うことが挙げられる。また希望する方には、点字シールの貼り付けをしたり、町広報紙はパソコン等からアクセスすることで、情報を音声で得ることができると。

Q 視覚障がい者への印刷物に音声コードを記載することを提案するが、見解は。

A 音声コードの活用は、障害者差別解消法に基づく合理的配慮として



▲ 音声コードを活用したマイナンバーカード通知カード

Q パートナーシップ・ファミリーシップ制度導入への本町の取り組み状況は。

A 本年4月に名古屋市から「パートナーシップ・ファミリーシップ制度愛知県内自治体間連携連絡協議会設置」の説明会があり、本町も協議会に参加した。現在、導入に向けて検討している。

Q 子どもを優しく 育む町の実現は



ませむねのり
間瀬宗則
議員



A 医療費助成対象年齢拡大進める

「新町長一東浦町をアップデート！」

Q 「妊娠・出産負担の軽減、子育て家庭への支援拡大、就労する保護者を応援等」について、どのように実現していく考えか。

A 子どもを産みたいと思ったときに躊躇なくその願いが叶えられる環境づくり、子どもを預けて働ける環境づくり、就園せず家庭で子どもを育てる家族への支援、アフタースクールの充実等子どもを地域で見守る環境整備、子ども医療費助成の対象年齢拡大等を進める。

名古屋半田線と 緒川新田まちづくり

Q 新田会館や児童館、神社が集合する町道緒川新田73号線と名古屋半田線の交差点に信号交差点の設置計画はない。県に要望できないか。

A 県公安委員会との協議で、交差点を減らしたい県公安委員会に対し、既存の道路利用形態を損なわないよう交渉を重ねた結果、4カ所の設置計画の同意を得た。緒川新田地区が

らは、信号交差点設置の要望があるが、町道釜池雁狭間山線との交差点からの距離が基準を満たさないため交差点の計画変更はできない。

町運行バス 「う・ら・ら」のダイヤ改正

Q 令和6年10月のダイヤ改正に向けて、対策が必要と認識している改正ポイントは。

A 緒川新田地区から緒川駅方面への移動ニーズが高い午前9時台の運行がないこと、長寿医療研究センター直行便の利用者数が少ないこと、バス遅延の機会が多くなったことが主な課題であり、全体の利便性向上を考慮したダイヤ改正を検討する。



①音声コード…文字情報を二次元コードに変換したもの。文書を音声で読み上げることができ、だれでも情報を得ることができる。
②パートナーシップ制度…性別にかかわらず、互いを人生のパートナーとして、協力して共同生活する約束をした関係であることを自治体が証明する制度